

わが国の職場のメンタルヘルス対策の経済評価に関する文献研究

井奈波良一

岐阜大学大学院医学系研究科産業衛生学分野

(平成 24 年 3 月 8 日受付)

要旨：わが国の職場のメンタルヘルスの有効性を明らかにする目的で、医学中央雑誌 Web 版(第 5 版)を用いて、職場のメンタルヘルス対策の経済評価に関する文献検索を実施した。医学中央雑誌 Web 版(第 5 版)で、キーワードとして「労働」または「職場」に加えて、「メンタルヘルス」および「費用」の 2 語(合計 3 語)を用いて検索し抽出された文献は 23 件(うち会議録 5 件)と少数であり、関連雑誌を閲覧中、新たに発見した 1 件を加えても 24 件にすぎなかった。これらの文献のうち論文名、抄録から文献研究上有用と考えた文献は、費用効果分析文献が 2 件、費用便益分析文献が 5 件であったが、費用最小化分析文献および費用効用分析文献はなかった。以上の結果から、職場のメンタルヘルス対策の経済評価は、わが国では緒についたばかりであることがわかった。

(日職災医誌, 60:278—281, 2012)

—キーワード—

メンタルヘルス対策, 職場, 経済評価

はじめに

今日の保健医療サービスは科学的根拠に基づいた活動であることが求められている。職場のメンタルヘルス対策においてもこれは例外ではない¹⁾。しかし、職場のメンタルヘルス対策の有効性に関する評価、特に経済評価は十分行われていない現状にある^{1)~3)}。

そこで今回、わが国の職場のメンタルヘルスの有効性を明らかにする目的で、医学中央雑誌 Web 版(第 5 版)を用いて、わが国の職場のメンタルヘルス対策の経済評価に関する文献研究を実施した。

方 法

文献検索には、医学中央雑誌 Web 版(第 5 版)を用いた。検索期間は、1983 年~2011 年とした。

日本における職場のメンタルヘルス対策の経済評価に関する文献検索のキーワードとして、「労働」または「職場」に加えて、「メンタルヘルス」および「費用」の 2 語(合計 3 語)を用い、文献検索を行った。

結 果

「労働」、「メンタルヘルス」、「費用」の 3 語を用いて検索した結果、合計 23 件(うち会議録 5 件)が抽出された。

このうち、費用効果分析に関する文献が 6 件(うち会

議録 1 件)抽出されたが、論文名、抄録から文献研究上、2 件を有用と考えた。費用便益分析に関する文献は 5 件(うち会議録 1 件)抽出されたが、文献研究上、4 件を有用と考えた。この 4 件以外に、関連雑誌を閲覧中、費用便益に関する有用な文献を新たに 1 件発見し(金子能宏, 篠崎武久:自殺の社会的費用と自殺予防対策の効果。労働の科学 59(1):21-24, 2004.)、「費用便益」に関する有用な文献は合計 5 件となった。しかし、費用最小化分析および費用効用分析に関する文献は抽出されなかった(表 1)。

なお、1) および 2) に関して、「労働」の代わりに「職場」を用いた場合の検索も行った。その結果は、すべて「労働」で検索した結果の中に含まれ、新たな文献の追加はなかった。

考 察

今回、医学中央雑誌 Web 版(第 5 版)で、「労働」または「職場」に加えて、「メンタルヘルス」および「費用」の 2 語(合計 3 語)を用いて検索し抽出された日本発の文献は 23 件(うち会議録 5 件)と少数であり、関連雑誌を閲覧中、新たに発見した 1 件を加えても 24 件にすぎなかった。

保健医療の経済評価には、効果があるものとして費用のみに注目する費用分析、その特殊型として費用最小化

表1 日本における職場のメンタルヘルス対策の経済評価に関する有用な文献

1. 費用最小化分析 なし
2. 費用効果分析
1) 今井保次, 根本忠一: 職場メンタルヘルス制度の経済評価をめぐる問題. 労働の科学 59 (1): 13-16, 2004.
2) 松本桂樹, 岸本麗: メンタルヘルスケアの費用対効果 EAP の視点で. 労働の科学 59 (1): 17-20, 2004.
3. 費用効用分析 なし
4. 費用便益分析
1) 金子能宏, 篠崎武久: 自殺の社会的費用と自殺予防対策の効果. 労働の科学 59 (1): 21-24, 2004.
2) 清水隆司, 永田頌史: 自殺予防のためのツールの開発 EAP による介入的アプローチ. 産業ストレス研究 12 (4): 309-313, 2005.
3) 吉積宏治, 垣内紀亮, 黒崎靖嘉, 秦浩一, 増田将史, 池田正人, 東敏昭: メンタルヘルス対策の費用対便益についての検討. 産衛誌 48 (臨増): 127, 2006.
4) 田原裕之, 白川千恵, 鈴木貴代美, 真船浩介, 廣尚典, 永田頌史, 吉積宏治, 東敏昭: メンタルヘルス活動における費用便益分析の試み. 産業ストレス研究 15 (1): 96, 2007.
5) Kono Y, Hosaka T: Economic Evaluation of an Occupational Mental Health Program: Decision Analysis of Salary Compensation and Medical Expenses (産業精神衛生プログラムの経済評価 給料報酬と医療費の決定分析). Asian Pacific Journal of Disease Management 2 (3): 77-82, 2008.

分析, 成果を病気や事故の件数, 損失日数などで評価する費用効果分析, 成果を健康であることの快適さなどをトータルに評価する質調整生存率などの指標で測定する費用効用分析, 投資の費用もその成果も金額で評価する費用便益分析があるとされている⁴⁾. 費用分析は, どの方法でも効果が一定と仮定できれば費用最小化分析が適用できる⁴⁾.

本研究では, 日本におけるメンタルヘルス対策の効果は未だ定まっていないと仮定し, 経済学的分析の特殊型の文献のみに注目した. その結果, 実際, 前述した24文献の中には, 費用最小化分析に関する文献はなかった. さらに費用効用分析に関する文献もなかった. また, 費用効果分析および費用便益分析に関する文献も, それぞれ6件(うち会議録1件), 6件(うち会議録1件)にすぎなかった.

これらの文献のうち論文名, 抄録から文献研究上有用と考えた文献は, 職場のメンタルヘルス対策の費用効果分析文献が2件, 費用便益分析文献が5件であった. その内容について以下に述べる.

職場のメンタルヘルス対策の費用効果分析に関して, 今井と根本⁴⁾は, 最近日本でもメンタルヘルス活動効果測定の試みがなされるようになり, 導入後, 欠勤日数が減ったという報告を時々見かける. しかし, 雇用環境が厳しかったため, 産業界全体の休暇取得率が減っており, 活動の効果とは考えにくい. また, 経済効果を軽んずることはできないが, 計画してその効果がすぐ出るというほど甘くない. 経済効果の安易な追求そのものが, 人間疎外の危険性を孕むことを戒める必要があるとしている. 松本と岸本⁵⁾は, EAP にどれだけの効果があるかという視点以上に, EAP をどれだけ活用して効果を引き出すかという企業内担当者の積極的な姿勢も, 実際の費用対効果には重要な鍵を握るとしている. しかし, これら2文献は, 実際の調査研究ではなかった.

職場のメンタルヘルス対策の費用便益分析に関して, 金子と篠崎⁶⁾は, マクロ経済学的な観点から, 自殺による社会的な生涯所得の損失 = 労働者個人レベルの生涯所得

の損失 × 労働者の自殺者数 + 自営業者個人レベルの生涯所得の損失 × 自営業者の自殺者数と見なして推定した. 自殺予防対策が効果を発揮して98年以降5年連続で3万人以上となっている自殺死亡者数がゼロとなった場合, 2001年から05年の5年間の平均でみると, 国内総生産(名目額)が1年間当たり1兆995億円増加する可能性がある. したがって, 自殺予防対策の社会的便益は軽視すべきでないとしている. 清水と永田⁷⁾は, 従業員数が数千名弱の某物流関係の企業におけるEAP活動の費用便益分析を実施した. 費用としては, EAPとの年間契約料の他に, 従業員がカウンセリングで損失した労働時間も含めた. 便益として, 単純に精神疾患による休業日数の減少分とした. なお, 金額は2003年を基準に計算し, 人件費はこの会社の2003年の平均月収を基本とした. また, 割引率は5%を採用した. その結果, 便益/費用 = 1.4, 便益 - 費用 = 約645万円となり, 費用を上回る便益が認められたとしている. 吉積ら⁸⁾は, 日本化学繊維協会に加盟する2企業3事業場を対象に, 各事業場の対象者数, 性, 年齢を調整し, 目的変数として休業日数をとり, メンタルヘルス活動の運営コスト, 投入活動量を独立変数とし, 1995年から2000年までの全費用を算出した. 1995年を基準とし, 追加活動として行われたメンタルヘルス対策により減少している休業日数に1日あたり給与を掛けて便益として算出した. その結果, 工場Aではメンタルヘルス対策導入に伴い, 休業の減少が観察され, 便益 - 費用は2,366万円と効果があった. 一方, 工場B, Cでは従業員全員を対象とした個人面談を導入したことで, 間接費が大きく計上されており便益が小さくなった. さらに工場Cでは休業日数が増え, 便益が赤字となったとしている. 田原ら⁹⁾は, 2004年度に開発したメンタルヘルス改善意識調査票(MIRROR)を用いて, 2006年度に職場環境改善に取り組んだ6事業場について, 費用便益分析を試みた. その結果, 便益についてはマイナスとなった事業場が4事業場あり, 単年度の観察でメンタルヘルスケアに係る費用が便益を上回る傾向が見られた. しかし, 延べ休業日数は4事業場で減少していた. 便益がマ

イナスとなる傾向が強かったことについては、主に教育研修等にかかる費用の増加が（例えば、全従業員に対するセルフケア教育の実施）が目立った。また、メンタルヘルスに関する教育研修を展開した後は、周知や理解が進むことに伴い、不調者が掘り起こされ、短期的に疾病休業日数を増加させる方向に働くことも考えられるとしている。KonoとHosaka¹⁰⁾は、2002年から導入した職場のメンタルヘルスプログラムの効果を検討するために、医療費と給料報酬との決定分析を行った。3年間にうつ病を発症した従業員数は、41名から133名に増加した。その結果、給料保証費は、全体で189,358千円から377,329千円に増加し、医療費も全体で22,160千円から42,589千円に増加した。このプログラムによる便益/費用 = -19.6となった。しかし、労働損失日数は、786日から305日に減少した。これは、一部うつ病者を早期に発見したことによる。しかし、このような巨大な増加は、日本のほとんど全ての会社における経済不況による抑うつ雇用者の極端な増加と明らかに相関していた。したがって、本研究では、この会社が新しいプログラムを導入しなかったことを想定した時の精神的な病気の雇用者の増加数を使って費用を評価した。このプログラムが導入されなかったら、給料保証費は、全体で189,358千円から614,258千円に増加し、医療費も全体で22,160千円から71,884千円に増加していたと推定される。したがって、間接費用等を含めたさらなる検討は必要ではあるが、このプログラムによる便益/費用 = 24.6となると推測された。本研究では、休職状態や所得保障、医療費のような直接費用だけを評価したが、今後、出勤している労働者のうつ病による労働遂行能力低下状態や間接費用を含めてさらに検討する必要があるとしている。

以上の結果から、わが国では、職場のメンタルヘルス対策の経済評価は緒についたばかりであることがわかった。

謝辞：本研究は、平成23年度厚生科学研究費補助金、労働安全衛生総合研究事業（研究課題名）「職場におけるメンタルヘルス対策の有効性と費用対効果等に関する調査研究」により行った。

文献

- 1) 川上憲人：実践メンタルヘルス対策 第17回 締めくくり。産業医学ジャーナル 29 (2)：26—32, 2006.
- 2) 川上憲人, 島津明人, 土屋政雄, 堤 明純：産業ストレスの第一次予防対策：科学的根拠の現状とその応用。産業医学レビュー 20 (4)：175—196, 2008.
- 3) 武藤孝司：産業保健活動の費用効果。労働の科学 59 (1)：9—12, 2004.
- 4) 今井保次, 根本忠一：職場メンタルヘルス制度の経済評価をめぐる問題。労働の科学 59 (1)：13—16, 2004.
- 5) 松本桂樹, 岸本 麗：メンタルヘルスケアの費用対効果EAPの視点で。労働の科学 59 (1)：17—20, 2004.
- 6) 金子能宏, 篠崎武久：自殺の社会的費用と自殺予防対策の効果。労働の科学 59 (1)：21—24, 2004.
- 7) 清水隆司, 永田頌史：自殺予防のためのツールの開発 EAPによる介入的アプローチ。産業ストレス研究 12 (4)：309—313, 2005.
- 8) 吉積宏治, 垣内紀亮, 黒崎靖嘉, 他：メンタルヘルス対策の費用対便益についての検討。産衛誌 48 (臨増)：127, 2006.
- 9) 田原裕之, 白川千恵, 鈴木貴代美, 他：メンタルヘルス活動における費用便益分析の試み。産業ストレス研究 15 (1)：96, 2007.
- 10) Kono Y, Hosaka T: Economic Evaluation of an Occupational Mental Health Program: Decision Analysis of Salary Compensation and Medical Expenses. Asian Pacific Journal of Disease Management 2 (3): 77—82, 2008.

別刷請求先 〒501-1194 岐阜市柳戸1—1
岐阜大学大学院医学系研究科産業衛生学分野
井奈波良一

Reprint request:

Ryoichi Inaba
Department of Occupational Health, Gifu University Graduate School of Medicine, 1-1, Yanagido, Gifu, 501-1194, Japan

Literature Study on the Economic Evaluation on Mental Health Measures of the Workplaces in Japan

Ryoichi Inaba

Department of Occupational Health, Gifu University Graduate School of Medicine

To evaluate the efficacy of mental health measures of the workplaces in Japan, literature study was performed on the economic evaluation of mental health measures of the workplaces using Ichyushi (医中誌) Web (Ver.5). In the search of literatures, 3 key words (mental health, cost and work or workplace) were used. Only 23 literatures including 5 minutes were found. In addition, one literature was found, while reading journals concerned. 7 literatures were considered to be useful in the literature study from the title and abstract of these literatures. There were 2 literatures on the cost-effective analysis of mental health measure of the workplaces, and 5 literatures on the cost-benefit analysis of that. There were no literatures on the cost-minimization analysis or cost-utility analysis of that. These results suggest that the economic evaluations of mental health measure of the workplaces in Japan have just started.

(JJOMT, 60: 278—281, 2012)